

第6回有識者懇談会における主な意見

- 日本では、業界団体等による漁獲量の自主管理が実施され、まったく規制措置のない、いわゆるオリンピック方式とはなっていないが、OECDによるTACの管理手法に関する評価を引用し、オリンピック方式と個別割当方式を対比するような記述をしては、オリンピック方式が一般的であるとの印象を与え、日本がオリンピック方式を採用しているとの誤解を生じかねない。このため、このような記述は削除すべきである。
- 前回の懇談会では、例外なくIQ・ITQ方式を導入することによって生じる問題に関する議論があったが、どんな場合にもIQ・ITQ方式を否定しているものではないというのが共通理解であると考えている。
- 非個別割当方式には、完全に自由に漁業者の漁獲を認めるオリンピック方式と、オリンピック方式によるデメリットを是正すべく業界間や漁業者間の調整が行われる方式の2種類あるというように細分化すればどうか。その上で、OECDが分析しているものは前者で、日本は後者であるとの分類を行えば、整理がつくのではないか。
- 以前と異なり、資源管理を行うに当たり、いわゆる純粋なオリンピック方式を採用している国はほとんどなく、何らかの形で管理が行われていると思われる。その中で、個別割当を行うか否かの2通りがあり、それは国や漁業の状況により異なるが、現行の記述は、個別割当方式かオリンピック方式かという二者択一であり、現在の日本の漁獲量管理の手法がオリンピック方式であるかのような印象を強く与えてしまうおそれがあるので、記述や説明の順番には工夫が必要である。
- 我が国のTAC管理の状況として、公的規制及び漁業者団体による取組について記述されているが、表現が平板であることから、評価すべきところは明確に記述する必要がある。
- 漁業者団体としては、資源管理法の制定にあわせて減船や漁船トン数等の規制緩和をしておくべきであったとの思いをもっている。今回も、しかるべき規制緩和を行うことなくIQ・ITQ方式を導入することは適切ではない。
- OECDの評価によると、IQ・ITQ方式導入以前には、漁獲量の上限のみが設定され、自由に漁獲が行われたために漁期の短縮等の様々な問題が生じ、IQ・ITQ方式に移行したと考える。他方、日本では、従来から何らかの規制の下で漁業が行われてきており、そうしたことについて明確にしておくべき。

- まったく規制がない中でTAC管理を行った場合にはオリンピック方式になるが、日本の場合は、従来からきめ細かい管理が行われ、オリンピック方式にはならないという前提があったという点で外国とは事情が異なるということについて、まず要旨のような形で整理する方法もあるのではないか。
- 「操業が各漁業者の判断に委ねられ、漁業者団体による管理が行われなくなった場合には価格が高い時期に漁獲が集中し、市場が混乱する」との記述があるが、これはIQ方式を導入した場合のみに起こりうることではないので、触れるべきではないのではないか。また、IQ方式を導入した場合のコスト試算については、前提条件によって変わるものであるので、具体的に記述すべきではないのではないか。
- 現在では、漁業者団体ごとの自主管理により、市場の状況に応じた話合いの場があるが、IQ・ITQ方式を強引に導入すると、漁業者間の協力関係が崩れ、市場が混乱するおそれがある。このため、警告の意味も込めて、こうした趣旨の記述は残すべきである。
- 日本近海では、年間を通じて均質の魚が分布しているわけではなく、魚体の大きさ、品質、主たる漁場は季節によって変化する。こうした中で、IQ・ITQ方式の下、個々の漁業者が個人の自由意思で操業を行った場合、魚価の高いサイズ及び魚価の高い時期に漁獲を集中させることになり、漁獲量が需要量を超過するため魚価が下落するが、業界による自主管理であればそのようなことを避けることができる。また、IQ方式を導入した場合のコスト試算については、漁業者団体による自主管理であれば、お互い納得づくで管理を行うため、ほとんどコストがかからないが、法律に基づいてIQ・ITQ方式を導入した場合には、水産庁が取締りを行うことになり、最低でも水産庁側から示された額（約440億円）は必要となるのではないか。
- 漁業省400人のうち監視員が約180人というニュージーランドの例からもわかるように、新たにIQ方式を導入した場合には、しかるべき人数の監視員が必要となるということが現実である。
- コストについて言及する場合には、必ずベネフィットとの見合いになる。アウトプットコントロールに比重を置いた場合には、当然、インプット・テクニカルコントロールのコストにも変化があることから、そうしたことも含めて試算する必要がある。今回の試算は非常にシンプルなものであるので、誤解が生じることのないよう、丁寧に書くべき。
- 外国の例に学ぶべきものは学ぶとの姿勢と同時に、日本の風土と伝統に根付いた国民性に基づく意思決定方式を否定してはならない。こうしたことについて記述してもらいたい。